

令和2年度 事務事業総点検シート(1)  
[ 令和元年度事務事業 ]

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	適応指導教室				シート番号	038-065
担当部署名	教育委員会事務	局	教育センター	部	企画情報	課 評価責任者(課長名)
						隈元

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	3	次代を担う子どもを健やかにはぐくみます	後期実施計画の位置付け
			施策	3	学ぶ力・生きる力の育成	無
	2	事業開始年度	平成 8 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	教育基本法 第4条・第5条 義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律			
	4	関連計画				
5	事業実施の経緯	複雑化・多様化する不登校問題に対処し、多くの不登校の状態にある児童生徒の学校生活への復帰を支援するため、平成4年の文部省初中局長通知「登校拒否問題への対応について」等に基づき、実施				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input checked="" type="checkbox"/> 出先機関 (教育センター) <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ( )			
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	堺市内在住の小学4年生から中学3年生までの不登校児童生徒			
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	心理的又は情緒的な原因等により、不登校の状態にある児童又は生徒に対し、学校生活への速やかな適応を図るとともに、将来的な社会的自立に向けての支援を行う。			
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	以下の3か所を開室 ◆適応指導教室スプリングポート(堺区錦之町西2丁2-34) ◆適応指導教室ユーアイルーム(美原区黒山167-9) ◆出張適応指導教室(桐教室)(毎週火・金曜日の午前中に開室)南区桃山台2丁1-2(桐文化会館内) ・集団への参加及び対人関係への指導 ・自立への援助及び指導 ・学習援助 ・家庭及び学校との連携 <input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 ( )			
10	直接実施以外の主な支出先					

Ⅲ. 投入量

項目	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	
11 事業費 (a)	千円	39,413	39,087	39,424	40,472	39,744	34,909	42,518	
主な事業費内訳	適応指導教室管理運営業務	千円	39,413	39,025	39,424	38,636	39,744	34,890	42,518
	ブロック塀等改修工事	千円	0	0	0	1,836	0	0	0
	内部改修	千円	0	0	0	0	0	0	0
		千円							
	財源内訳	国・府支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		受益者負担金(使用料、手数料等)	千円	0	0	0	0	0	0
市債		千円	0	0	0	0	0	0	
その他(施設光熱水費徴収金)		千円	48	35	35	29	48	19	48
一般財源	千円	39,365	39,052	39,389	40,443	39,696	34,890	42,470	
12 人件費 (b)	千円	16,400	16,400	24,600	24,600	24,300	24,300	16,400	
13 総コスト(c)=(a)+(b)	千円	55,813	55,487	64,024	65,072	64,044	59,209	58,918	

# 令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	適応指導教室	シート番号	038-065
-------	--------	-------	---------

## Ⅳ. 評価(測定・分析)

### ロジックモデルの考え方



[14]令和元年度実績の欄に定性的・定量的情報も含め、活動・結果・成果について具体的に記載

[15]または[16]に定量的な指標、または定性的な目標を記載

### 事業の活動実績や成果

令和元年度実績								
活動実績と成果	14	<p>・不登校研究所加配を加えた職員体制による、通室が不安定な子どもに対する家庭・学校への効果的な指導・助言及び家庭訪問指導を含めた適切な支援の推進。</p> <p>・スプリングポート入室人数:92人</p> <p>・ユアイルーム入室人数:38人</p> <p>・出張適応指導教室(柵教室):18人 スプリングポートの内数</p> <p>※新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点により、学校園に準じて3月は閉室していました。</p>						
		指標名【成果指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		学校復帰のための子どもの基礎力達成率	%	目標値	100	100	100	100
				実績値	83	89	76	
				達成率	83%	89%	76%	
				評価	普通	普通	少し悪い	
		算出方法・設定根拠など		学校に復帰するために入室児童生徒本人が身につけるべき基礎力となる「学習習慣・学習意欲」と「対人関係能力」の育成をめざす。当該年度に入室した児童生徒のうち、これらの基礎力を身につけたものの割合を、「学校復帰のための子どもの基礎力達成率」とする。				
		指標名【成果指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		学校への復帰率	%	目標値	100	100	100	100
				実績値	80	83	—	
				達成率	80%	83%	—	
				評価	普通	普通	—	
		算出方法・設定根拠など		教育を受ける権利及び義務教育の機会を保障するため、不登校児童生徒の学校復帰をめざす。当該年度に入室した児童生徒のうち、学校に復帰したものの割合を、「学校への復帰率」とする。令和元年度については新型コロナウイルス感染症拡大防止の取り組みのため算出できず。				

### 事業の効率性

		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
17	①	学校復帰人数	人	84	95	—
	②	上記①にかかる年間経費	千円	55,487	65,072	59,209
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	660,560	684,968	
	備考(算出についての説明等)		年間経費には施設維持管理及び人件費を含む			
		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
18	①					
	②	上記①にかかる年間経費	千円			
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位			
	備考(算出についての説明等)					

### 業績の分析

19	目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析(その他、関連情報に基づいた分析)
	<p>「学校復帰のための子どもの基礎力達成率」については、昨年度に比べ13%減少した。前年度に比べ、グループ支援への移行がなかなか難しく、また、3月に新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から閉室となり、最終の結果が得られなかったことが要因であると考えられる。</p> <p>「学校への復帰率」については算出できず。昨今の傾向としては、入室してもひきこもり傾向や精神的に不安定な傾向が強く、通室が困難になる児童生徒が増えたり、年度後半に入室したため通室期間が短く、学校復帰までに至らなかつたりするケースが多くある。</p>

#### 【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありませんでしたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありませんでしたか。
- 有効性は高いですか。低いですか。
- 効率性は向上していますか。
- RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありませんでしたか。
- ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。

令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	適応指導教室	シート番号	038-065
-------	--------	-------	---------

《V. 点検》

＜点検の前提＞

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。

⇒

確認

コロナ禍を踏まえた点検（必要性・有効性・効率性）	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	<b>事業廃止の可能性</b> <input type="checkbox"/> 廃止できる <input checked="" type="checkbox"/> 廃止できない	<b>廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響</b> 全国的に不登校児童生徒数は増加傾向にあり、本市においても増加傾向にある。不登校児童生徒の支援ニーズが増加する中、市として不登校支援を廃止することはできない。	
	21	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	<b>事業休止の可能性</b> <input type="checkbox"/> 休止(延期)できる <input checked="" type="checkbox"/> 休止(延期)できない	<b>休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響</b> 不登校児童生徒への支援が滞ることとなる。	<b>休止の場合の再開時期</b> <input type="checkbox"/> 令和2年度中 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降
	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	<b>コストの縮減</b> <input type="checkbox"/> 一部廃止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 一部休止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 規模等を縮小しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 事業手法等を改善しコスト縮減できる <input checked="" type="checkbox"/> 縮減できない	<b>縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由</b> 教育基本法第4条に定められた教育を受ける機会の保障並びに同第5条に定められた地方公共団体の義務教育の機会の保障及びその実施責任。平成15年の文科省初中局長通知「不登校への対応の在り方について」に定められた、教育委員会は適応指導教室の未整備地域を解消して主体的に適応指導教室の整備充実を進めていくことが必要である旨の規定による。	
	23	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要がないか。	<b>事業手法の適切性</b> <input type="checkbox"/> 改善する必要がある <input type="checkbox"/> 改善する必要がない <input checked="" type="checkbox"/> 既に対応できている	<b>改善する場合は改善策、その他は理由</b> 通室時に非接触体温計を使い検温したり、活動の際には手洗い及び手指消毒を行うなど衛生面に最大限の注意を払い活動を行っているため。	
	24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	効果的・効率的な事業実施(以下の観点で、改善する(または改善済)場合は■、改善しない(改善余地がない場合を含む)場合は□) ① <input type="checkbox"/> 公民連携の推進 ② <input type="checkbox"/> ICT活用による効率化 ③ <input type="checkbox"/> 他部局との適切な連携・役割分担 関係部署名 (                      ) 関連事業名 (                      ) ④ <input type="checkbox"/> 国・府等との適切な役割分担・連携 ⑤ <input checked="" type="checkbox"/> 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡 ⑥ <input type="checkbox"/> その他 (                      )	<b>理由・説明</b> 大阪市(1か所) ※不登校児童生徒の居場所支援として福祉部局が行っている施設が12か所 相模原市(9か所) 神戸市、仙台市(8か所) 新潟市(7か所) 札幌市、さいたま市、川崎市、浜松市(6か所) 千葉市、京都市、北九州市(5か所) 横浜市、岡山市、広島市、福岡市(4か所) 堺市、名古屋市、熊本市(3か所) 静岡市(2か所)	
25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	<b>事業の方向性</b> <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止または延期 <input type="checkbox"/> 事業を縮小 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状を継続 <input type="checkbox"/> 事業を拡充 <b>公金投入の方向性</b> <input type="checkbox"/> ゼロ <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大	<b>実施年度</b> <input type="checkbox"/> 令和2年度 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降		
		<b>所見</b> 堺市の不登校児童生徒数及び適応指導教室への入室数が増加傾向にあり、通室コースの工夫により受け入れ体制を整えているが、施設の的にも人的にも逼迫した状況になりつつある。今後も引き続き動向を注視しながら、状況に応じて対応を検討していく。			